

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第141期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	21,652	23,375	43,819
経常利益	(百万円)	198	441	330
四半期(当期)純利益	(百万円)	856	240	1,092
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30	1,099	1,377
純資産額	(百万円)	9,806	12,171	11,142
総資産額	(百万円)	45,260	48,498	46,933
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.93	19.06	86.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.8	20.4	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,557	1,604	3,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,643	1,207	3,313
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306	57	673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,706	5,109	4,655

回次		第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.07	16.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権のアベノミクスによる経済・金融政策により、円安・株高で推移し、景気は緩やかに回復しております。一方海外では、米国経済に堅調さが見られたものの東南アジアや中国では景気の減速が見られ、先行きに不安が感じられます。

また、国内においても設備投資や雇用の改善はまだ顕著ではなく、一部の業種に業績改善が見られるものの、先行きは不透明なまだら模様の景況感となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは海運事業において燃料価格が予定していた価格を下回り、貨物輸送も順調に推移いたしました。ホテル事業においては、引き続き集客に努めたことで業績は改善されました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

当第2四半期連結累計期間は、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったこと、貨物輸送量も順調に推移したことで、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1,659百万円増(8.2%増)の21,996百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1,498百万円増(7.4%増)の21,779百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて161百万円増(293.3%増)の216百万円となりました。

( ホテル事業 )

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度より継続して集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて64百万円増(6.4%増)の1,073百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第2四半期連結累計期間に比べて49百万円増(5.3%増)の984百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて14百万円増(19.8%増)の89百万円となりました。

( 不動産事業 )

当第2四半期連結累計期間は、一部契約更改等がありましたが、順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間並の345百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間並の239百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円減(2.6%減)の106百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,375百万円(前第2四半期連結累計期間比1,722百万円増8.0%増)、営業利益は412百万円(前第2四半期連結累計期間比173百万円増72.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて583百万円増加の15,515百万円となりました。これは、現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が69百万円、繰延税金資産が64百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて971百万円増加の32,931百万円となりました。これは、建設仮勘定が480百万円、投資有価証券が1,266百万円それぞれ増加し、船舶が524百万円、建物及び構築物が140百万円、繰延税金資産が61百万円それぞれ減少したことによります。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、20,992百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が271百万円、1年内返済予定の長期借入金が149百万円、1年内償還予定の社債が97百万円それぞれ増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、15,334百万円となりました。これは、社債が694百万円、繰延税金負債が400百万円それぞれ増加し、長期借入金が324百万円、長期未払金が409百万円それぞれ減少したことによります。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,028百万円増加し、12,171百万円となりました。これは、利益剰余金が177百万円、その他有価証券評価差額金が792百万円それぞれ増加したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて454百万円増加し、5,109百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,604百万円（前年同四半期連結累計期間比46百万円増）となりました。その内訳は、税金等調整前四半期純利益461百万円、減価償却費1,238百万円、仕入債務の増加額313百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円（前年同四半期連結累計期間比435百万円増）となりました。その内訳は、有形固定資産の取得による支出1,188百万円などです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円（前年同四半期連結累計期間比364百万円増）となりました。その内訳は、短期借入れによる収入990百万円、長期借入れによる収入1,250百万円、社債の発行による収入1,281百万円、短期借入金の返済による支出949百万円、長期借入金の返済による支出1,425百万円、長期未払金の返済による支出408百万円、社債の償還による支出507百万円などです。

なお、資金調達に長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 1. 千株未満は切捨てて表示しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 94,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	139,000		139,000	1.09
計		139,000		139,000	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,652,939	23,375,273
売上原価	18,468,384	19,937,017
売上総利益	3,184,554	3,438,256
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,945,510	<sup>1</sup> 3,026,023
営業利益	239,044	412,232
営業外収益		
受取利息	1,186	356
受取配当金	95,190	94,995
助成金収入	21,003	68,942
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他営業外収益	25,787	30,125
営業外収益合計	183,712	234,965
営業外費用		
支払利息	195,740	182,026
その他営業外費用	28,587	23,577
営業外費用合計	224,327	205,604
経常利益	198,429	441,593
特別利益		
固定資産処分益	20,460	4,626
保険解約返戻金	-	8,053
負ののれん発生益	582,408	-
補助金収入	38,142	22,477
災害支援金	307,828	-
その他特別利益	31,661	13
特別利益合計	980,501	35,170
特別損失		
固定資産処分損	432	258
投資有価証券評価損	80,808	-
役員退職慰労金	-	14,760
その他特別損失	4,855	536
特別損失合計	86,095	15,554
税金等調整前四半期純利益	1,092,834	461,208
法人税、住民税及び事業税	268,974	235,134
法人税等調整額	92,302	50,642
法人税等合計	176,672	184,492
少数株主損益調整前四半期純利益	916,162	276,716
少数株主利益	60,109	36,565
四半期純利益	856,052	240,150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	916,162	276,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890,864	814,690
繰延ヘッジ損益	4,771	7,937
その他の包括利益合計	886,093	822,628
四半期包括利益	30,069	1,099,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,915	1,040,507
少数株主に係る四半期包括利益	42,984	58,837

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,954,762	5,425,697
受取手形及び売掛金	1, 3 8,912,153	8,981,477
商品及び製品	48,971	48,818
原材料及び貯蔵品	328,633	354,587
繰延税金資産	182,052	246,081
未収入金	70,523	38,684
その他	452,913	439,029
貸倒引当金	18,501	18,893
流動資産合計	14,931,508	15,515,483
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,912,516	20,984,803
減価償却累計額	14,782,205	15,378,881
船舶(純額)	6,130,311	5,605,921
建物及び構築物	21,129,407	21,208,033
減価償却累計額	15,103,918	15,322,722
建物及び構築物(純額)	6,025,488	5,885,311
機械装置及び運搬具	7,868,332	8,079,927
減価償却累計額	6,552,990	6,760,555
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,342	1,319,372
土地	7,445,896	7,445,896
リース資産	1,165,674	1,195,939
減価償却累計額	336,093	413,493
リース資産(純額)	829,580	782,445
建設仮勘定	701,497	1,181,861
その他	1,551,350	1,601,619
減価償却累計額	1,339,306	1,377,463
その他(純額)	212,043	224,155
有形固定資産合計	22,660,160	22,444,965
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	112,597	94,255
のれん	274,212	263,423
その他	93,074	87,630
無形固定資産合計	1,513,142	1,478,568
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,156	7,603,140
長期貸付金	3,372	3,233
繰延税金資産	443,176	381,252
保険積立金	618,088	626,026
その他	427,005	435,341
貸倒引当金	41,308	41,310
投資その他の資産合計	7,786,491	9,007,684
固定資産合計	31,959,794	32,931,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	42,074	51,830
繰延資産合計	42,074	51,830
資産合計	46,933,378	48,498,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 6,387,663	6,659,641
短期借入金	7,459,536	7,500,424
1年内返済予定の長期借入金	3,007,629	3,156,836
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,043,442	1,044,228
1年内償還予定の社債	833,700	931,600
リース債務	197,662	196,303
未払法人税等	280,470	238,291
賞与引当金	365,858	386,650
その他	1,107,286	878,566
流動負債合計	20,683,249	20,992,542
固定負債		
社債	2,109,000	2,803,500
長期借入金	5,447,365	5,123,092
長期未払金	2,244,179	1,834,723
リース債務	751,267	696,991
繰延税金負債	924,397	1,325,246
退職給付引当金	1,905,729	1,888,280
役員退職慰労引当金	645,661	632,782
負ののれん	845,125	804,580
その他	234,508	225,500
固定負債合計	15,107,233	15,334,697
負債合計	35,790,483	36,327,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,912,227	6,089,372
自己株式	36,497	36,740
株主資本合計	7,984,565	8,161,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,766	1,718,185
繰延ヘッジ損益	12,759	4,822
その他の包括利益累計額合計	913,006	1,713,362
少数株主持分	2,245,323	2,296,462
純資産合計	11,142,894	12,171,292
負債純資産合計	46,933,378	48,498,532

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,092,834	461,208
減価償却費	1,338,120	1,238,401
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
負ののれん発生益	582,408	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	640	393
賞与引当金の増減額(は減少)	14,882	20,791
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,778	17,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,316	12,878
受取利息及び受取配当金	96,377	95,352
支払利息	195,740	182,026
固定資産処分損益(は益)	20,028	4,367
投資有価証券評価損益(は益)	80,808	-
補助金収入	38,142	22,477
災害支援金	307,828	-
売上債権の増減額(は増加)	39,909	64,213
たな卸資産の増減額(は増加)	12,064	25,801
仕入債務の増減額(は減少)	207,832	313,907
その他	74,456	13,451
小計	1,514,725	1,930,983
利息及び配当金の受取額	96,377	95,352
利息の支払額	191,752	185,774
法人税等の支払額	208,065	258,887
補助金の受取額	38,142	22,477
災害支援金の受取額	307,828	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,255	1,604,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,210,131	1,188,408
有形固定資産の売却による収入	28,609	18,283
投資有価証券の取得による支出	161,998	8,020
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
関係会社株式の取得による支出	254,974	-
その他	44,519	34,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,015	1,207,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	140,000	990,000
短期借入金の返済による支出	175,209	949,112
長期借入れによる収入	1,150,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,516,708	1,425,066
長期未払金の返済による支出	378,171	408,670
社債の発行による収入	1,371,786	1,281,053
社債の償還による支出	738,800	507,600
リース債務の返済による支出	91,066	102,052
自己株式の取得による支出	43	242
配当金の支払額	63,009	63,005
少数株主への配当金の支払額	5,396	7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,618	57,604





(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,348	454,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,657	4,655,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,706,308	<sup>1</sup> 5,109,812

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
<p>一部の船舶の耐用年数については、従来15年を採用していましたが、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間において、耐用年数を20年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が39,641千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売手数料	89,536千円	103,815千円
広告宣伝費	16,432千円	14,371千円
役員報酬	288,785千円	293,846千円
給与及び手当	861,212千円	875,393千円
法定福利費	203,581千円	209,461千円
賞与引当金繰入額	159,426千円	177,273千円
退職給付費用	43,343千円	55,570千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,399千円	27,631千円
租税公課	133,049千円	134,926千円
減価償却費	171,239千円	176,492千円
賃借料	88,868千円	92,253千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	29,236千円	千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
函館丸和港運(株)	80,012千円	函館丸和港運(株) 71,239千円
大和陸運(株)	19,335千円	大和陸運(株) 16,275千円
計	99,347千円	計 87,514千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	46,495千円	千円
支払手形	57,801千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,983,591千円	5,425,697千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	277,282千円	315,885千円
現金及び現金同等物	4,706,308千円	5,109,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,336,329	1,009,121	307,488	21,652,939		21,652,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,805	40,805	40,805	
計	20,336,329	1,009,121	348,293	21,693,744	40,805	21,652,939
セグメント利益	54,960	74,607	109,476	239,044		239,044

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海運事業」セグメントにおいて、連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益582,408千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,996,150	1,073,419	305,703	23,375,273		23,375,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,067	40,067	40,067	
計	21,996,150	1,073,419	345,771	23,415,341	40,067	23,375,273
セグメント利益	216,177	89,375	106,680	412,232		412,232

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長しております。

当該変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「海運事業」セグメントのセグメント利益が39,641千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	6,081,469	6,081,469	

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	254,686

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	7,352,261	7,352,261	

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	250,878

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,582,399	6,081,469	1,499,070
計	4,582,399	6,081,469	1,499,070

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,590,419	7,352,261	2,761,842
計	4,590,419	7,352,261	2,761,842

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	67.93	19.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	856,052	240,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	856,052	240,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,601	12,600

(注) 前第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。